



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 北川鉄工所 上場取引所 東
コード番号 6317 URL <https://www.kiw.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長執行役員 (氏名)北川 祐治
問合せ先責任者 (役職名)代表取締役副会長執行役員 (氏名)北川 宏 (TEL)0847(45)4560
兼 経営管理本部長
定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年3月期	59,700	1.7	194	△90.7	1,034	△66.2	△418	—
2022年3月期	58,676	20.4	2,101	281.3	3,062	162.3	△951	—
(注) 包括利益	2023年3月期 1,025 百万円 (—％)		2022年3月期 △1,204 百万円 (—％)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2023年3月期	△45.15	—	△1.1	1.4	0.3
2022年3月期	△101.59	—	△2.6	4.2	3.6
(参考) 持分法投資損益	2023年3月期 196 百万円		2022年3月期 122 百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2023年3月期	74,480	37,066	49.5	3,993.20
2022年3月期	73,311	36,735	49.6	3,880.59
(参考) 自己資本	2023年3月期 36,864 百万円		2022年3月期 36,326 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,807	△2,802	△686	8,148
2022年3月期	3,499	△4,702	△675	8,600

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	468	—	1.3
2023年3月期	—	30.00	—	0.00	30.00	276	—	0.8
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		46.3	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	29,450	4.9	300	499.5	500	△17.6	550	—	59.24
通期	58,800	△1.5	700	259.0	1,100	6.3	600	—	64.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	9,650,803 株	2022年3月期	9,650,803 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	419,082 株	2022年3月期	289,782 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	9,258,380 株	2022年3月期	9,361,486 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	54,015	1.8	1,382	△43.4	2,935	△24.6	381	△5.7
2022年3月期	53,041	21.3	2,440	229.8	3,895	133.0	405	61.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	41.25	—
2022年3月期	43.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	71,807	35,234	49.1	3,816.73
2022年3月期	70,605	35,207	49.9	3,761.06

(参考) 自己資本 2023年3月期 35,234 百万円 2022年3月期 35,207 百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、経済活動の正常化が進む一方、中国のロックダウンによるサプライチェーンの混乱やウクライナ情勢の長期化に加えて、世界的な金融引締めなどにより不安定な状況で推移しました。また、国内においても、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことで経済活動が活発になり、民需を中心に緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、不安定な世界情勢や急激な円安に加え、原材料やエネルギー価格の高騰など厳しい状況で推移しました。

このような経営環境下において、当社グループは長期経営計画「Plus Decade 2031」で掲げる世界基準の成長を目指し、事業構造の転換、経営品質の進化、人材育成などの施策を中長期的な視野で推進してまいりました。

しかしながら、当社グループの業績は、高騰した原材料およびエネルギー価格に対して売価へ十分に転嫁することが出来なかったことや、自動車メーカーの生産調整による受注量の減少などの影響を強く受けました。

その結果、当連結会計年度の売上高はグループ全体で、59,700百万円（前期比 1.7%増）、営業利益は、194百万円（前期比 90.7%減）、経常利益は、1,034百万円（前期比 66.2%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は、418百万円（前期親会社株主に帰属する当期純損失 951百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー（金属素形材事業）

自動車業界は、中国の購入促進政策の影響もあり、世界の自動車販売台数は回復傾向にありますが、半導体を含む自動車部品の供給不足や資材調達の高騰等の問題により自動車メーカーが生産調整を実施するなど先行き不透明な状態です。一方で、農業機械・建設機械業界は、北米の金利上昇等による市場の下振れリスクはありますが、好調を維持しました。

このような状況のもと、当カンパニーは、高騰した原材料およびエネルギー価格の売価への転嫁、生産性改善による競争力の強化、商品戦略の見直しによる収益性の向上、脱炭素社会への移行を想定した新規顧客の開拓および新規部品の受注に努めました。メキシコ子会社では、新規受注した自動車部品の量産を開始しました。また、タイ子会社では利益が確保出来ないことが続いており、投資回収も見込めないことから、持続的な事業の継続は困難と判断し2023年内を目途に工場を閉鎖することを決定いたしました。

これらの取り組みを進めてまいりましたが、半導体不足や中国のロックダウンによる自動車メーカーの生産調整により安定的な生産量を確保することができず、固定費の負担が増加しました。また、高騰した原材料およびエネルギー価格を十分に売価に転嫁することができませんでした。

その結果、当カンパニーの売上高は、25,936百万円（前期比 4.0%減）、セグメント損失（営業損失）は、1,873百万円（前期セグメント損失（営業損失） 224百万円）となりました。

キタガワ サン テック カンパニー（産業機械事業）

国内の建設業界は、公共工事は防災・減災、国土強靱化計画を背景に底堅く推移しており、民間設備投資につきましても、資材調達の高騰および原材料価格の高騰の影響はあるものの、都市部での再開発事業やマンション建設計画の増加など設備投資意欲が旺盛であり堅調に推移しました。

このような状況のもと、コンクリートプラント事業では、顧客との関係強化を図り、シェア拡大に努めました。荷役機械事業では、遠隔操作および自動運転システムなどの新商品開発を推進しました。自走式立体駐車場事業では、スーパーロングスパンタイプ立体駐車場の市場認知度の向上を目指し積極的な営業展開を図りました。

その結果、受注した立体駐車場の完工時期が集中したことに加え、荷役機械事業の売上が順調に推移したことなどにより、当カンパニーの売上高は23,258百万円（前期比 9.0%増）となりましたが、原材料価格の高騰分を価格転嫁することができずセグメント利益（営業利益）は、1,539百万円（前期比 35.3%減）となりました。

キタガワ グローバル ハンド カンパニー（工作機器事業）

工作機械業界の全体的な市況としては、世界的な半導体需要の増加に加え、国内は補助金効果、海外はEV（電気自動車）関連の需要増加により、内需、外需ともに好調に推移し、新型コロナウイルス感染症の流行前を上回る水準まで回復しました。一方で、国内では半導体不足による生産調整の長期化などにより自動車関連に停滞感が見られました。ま

た、海外では、中国のロックダウンやウクライナ情勢、世界的な金融引締め等の下振れリスクから設備投資に対して慎重な姿勢が見られました。

このような状況のもと、当カンパニーは、産業用ロボット周辺機器市場での事業化推進、新たな生産体制の構築による生産性の改善、原価改善による収益性の強化に努めてまいりました。

その結果、当カンパニーの売上高は、9,811百万円（前期比 0.0%増）、セグメント利益（営業利益）は、1,160百万円（前期比 10.4%増）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べて1,168百万円増加し、74,480百万円となりました。

負債は、借入債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べて837百万円増加し、37,413百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の増加などにより、前連結会計年度末に比べて331百万円増加し、37,066百万円となりました。純資産から非支配株主持分を差し引いた自己資本は、36,864百万円となり、自己資本比率は、49.5%となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、2,807百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、減価償却費3,220百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額1,051百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,802百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2,978百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、686百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額510百万円であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	49.4	52.0	51.0	49.6	49.5
時価ベースの自己資本比率	28.7	20.4	20.3	17.1	13.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.5	1.5	4.2	3.8	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	48.6	78.8	37.1	37.2	18.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注） 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢としましては、世界経済は、原材料価格の高止まりおよび世界的な金融引締め継続による需要減退等により減速するものと予想されます。また、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギーの価格高騰や供給の懸念など先行きの見通せない状況が続くものと考えております。わが国の経済につきましても、インバウンド需要の増加に加え、新型コロナウイルス感染症の法令上の位置付け変更により、今後の経済活動は更に活発化するものと予想されますが、原材料価格の高騰や急激な為替変動、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクが懸念されます。

このような状況のもと、当社グループは長期経営計画「Plus Decade 2031」で掲げる世界基準の成長を目指し、事業ポートフォリオの転換を重要課題と位置付けて、新商品の開発による新たなビジネスモデルの確立、海外販売網の拡充、DXの推進による業務改善など持続的成長に向けた事業運営に注力してまいります。また、喫緊の課題である収益性の向上を実現するために、高騰した原材料およびエネルギー価格の売価への転嫁、効率的な生産体制の構築に取り組むとともに、徹底したコスト削減による財務基盤の強化を図ってまいります。

次期(2024年3月期)の業績予想につきましては、売上高は58,800百万円、経常利益は1,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は600百万円を見込んでおります。

次期のセグメントごとの主な戦略は、次のとおりであります。

キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー (金属素形材事業)

自動車業界は、半導体不足の状況が改善傾向にあり、回復基調で推移するものと予想されます。しかしながら、半導体を含む自動車部品の供給は今後も不安定な状況が継続すると考えられ、自動車メーカーによる生産調整についても引き続き実施される可能性があります。また、高騰した原材料価格の問題とともに、今後も市場の下振れリスクに注視する必要があります。建設機械・農業機械業界につきましても、好調を維持することが予想されますが、世界的な金融引締めにより需要が落ち込む可能性が考えられます。

このような状況のもと、当カンパニーにおきましては、高騰した原材料およびエネルギー価格の売価への転嫁、タイ子会社の2023年内での工場閉鎖、生産コストの低減による収益性の向上、生産性改善による市場競争力の強化、脱炭素社会への移行を想定した新規顧客の開拓および新規部品の受注に注力いたします。海外拠点であるメキシコ子会社は、生産基盤の確立による安定的な生産体制の構築に努めます。

以上により、売上高は27,800百万円、営業損失は840百万円を見込んでおります。

キタガワ サン テック カンパニー (産業機械事業)

国内の建設業界は、公共投資については「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」として、防災・減災対策、都市開発などの施策に一定規模の投資が行われる見込みです。また、民間建設投資につきましても、原材料価格の高騰および慢性的な人材不足等の懸念はあるものの堅調に推移し、全体としては安定的に推移する見込みです。

このような状況のもと、当カンパニーにおきましては、既存事業の収益力強化を基本とし、コンクリートプラント事業は環境問題に対応した商品の開発など新市場の開拓に努めてまいります。荷役機械事業はビル建設用クレーンの生産で培ってきた技術力が活用できる事業領域へビジネスの拡大を図り、自走式立体駐車場事業は新たな形態のスーパーロングスパンタイプ立体駐車場の市場投入を目指します。また、環境機器につきましても、市場ニーズを捉えた新商品開発、市場シェアの拡大および新規市場の開拓に注力してまいります。

以上により、売上高は19,800百万円、営業利益は1,170百万円を見込んでおります。

キタガワ グローバル ハンド カンパニー (工作機器事業)

工作機械業界は、ピークアウトを迎え、今後は国内、海外ともに緩やかに後退するものと予想されます。特に、原材料価格の高騰や世界的な金融引締めにより設備投資意欲の減退が懸念されており、半導体関連の需要は一服感が見られるなど先行き不透明な事業環境が予想されます。

このような状況のもと、当カンパニーにおきましては、新商品の市場投入による事業領域の拡大、海外の販売代理店との連携による海外販売網の拡充および新たな生産体制の構築による生産性の改善に注力してまいります。

以上により、売上高は9,900百万円、営業利益は1,140百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,852	8,413
受取手形	935	745
売掛金	9,692	10,019
契約資産	1,331	1,840
電子記録債権	7,446	6,502
商品及び製品	4,372	3,979
仕掛品	4,560	4,687
原材料及び貯蔵品	2,644	3,038
その他	755	810
貸倒引当金	△18	△18
流動資産合計	40,573	40,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,342	17,317
減価償却累計額	△10,188	△10,682
建物及び構築物（純額）	6,154	6,635
機械装置及び運搬具	48,482	52,977
減価償却累計額	△37,861	△40,894
機械装置及び運搬具（純額）	10,620	12,083
土地	3,777	3,855
リース資産	361	366
減価償却累計額	△166	△194
リース資産（純額）	195	172
建設仮勘定	3,352	2,368
その他	2,794	3,038
減価償却累計額	△2,285	△2,521
その他（純額）	508	516
有形固定資産合計	24,608	25,631
無形固定資産	606	604
投資その他の資産		
投資有価証券	3,138	3,701
繰延税金資産	241	40
退職給付に係る資産	3,946	4,300
その他	240	226
貸倒引当金	△43	△43
投資その他の資産合計	7,523	8,226
固定資産合計	32,738	34,461
資産合計	73,311	74,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,394	5,314
電子記録債務	6,420	6,761
短期借入金	2,867	3,810
1年内返済予定の長期借入金	1,249	2,359
リース債務	55	53
未払法人税等	808	279
契約負債	1,569	1,894
賞与引当金	684	547
役員賞与引当金	48	—
製品保証引当金	115	99
工事損失引当金	—	24
その他	2,834	2,782
流動負債合計	22,048	23,927
固定負債		
長期借入金	9,116	7,514
リース債務	110	84
繰延税金負債	142	499
環境対策引当金	44	30
退職給付に係る負債	4,998	5,241
その他	115	114
固定負債合計	14,528	13,486
負債合計	36,576	37,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	5,091	5,084
利益剰余金	21,032	20,103
自己株式	△617	△793
株主資本合計	34,146	33,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,240	1,579
為替換算調整勘定	1,099	2,259
退職給付に係る調整累計額	△160	△9
その他の包括利益累計額合計	2,179	3,829
非支配株主持分	408	202
純資産合計	36,735	37,066
負債純資産合計	73,311	74,480

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	58,676	59,700
売上原価	50,323	53,191
売上総利益	8,352	6,509
販売費及び一般管理費	6,251	6,315
営業利益	2,101	194
営業外収益		
受取利息	20	61
受取配当金	83	116
持分法による投資利益	122	196
為替差益	199	200
不動産賃貸料	54	53
スクラップ売却益	352	202
助成金収入	10	30
受取設備負担金	79	—
その他	163	144
営業外収益合計	1,085	1,007
営業外費用		
支払利息	94	161
その他	29	6
営業外費用合計	124	168
経常利益	3,062	1,034
特別利益		
固定資産売却益	—	98
投資有価証券売却益	44	—
助成金収入	108	—
特別利益合計	153	98
特別損失		
固定資産売却損	—	20
固定資産除却損	120	229
減損損失	3,705	50
製品保証引当金繰入額	38	16
事業構造改革費用	—	564
特別損失合計	3,863	880
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△647	252
法人税、住民税及び事業税	1,135	542
法人税等調整額	133	379
法人税等合計	1,269	922
当期純損失(△)	△1,916	△669
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△965	△251
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△951	△418

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△)	△1,916	△669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△185	339
繰延ヘッジ損益	△3	—
為替換算調整勘定	531	1,161
退職給付に係る調整額	355	150
持分法適用会社に対する持分相当額	14	43
その他の包括利益合計	711	1,695
包括利益	△1,204	1,025
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△446	1,231
非支配株主に係る包括利益	△758	△206

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,640	5,091	22,393	△616	35,509
会計方針の変更による累積的影響額			11		11
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,640	5,091	22,405	△616	35,520
当期変動額					
剰余金の配当			△421		△421
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△951		△951
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△1,372	△1	△1,374
当期末残高	8,640	5,091	21,032	△617	34,146

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,426	3	761	△516	1,674	1,167	38,351
会計方針の変更による累積的影響額					—		11
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,426	3	761	△516	1,674	1,167	38,363
当期変動額							
剰余金の配当					—		△421
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					—		△951
自己株式の取得					—		△1
自己株式の処分					—		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△185	△3	338	355	504	△758	△253
当期変動額合計	△185	△3	338	355	504	△758	△1,627
当期末残高	1,240	—	1,099	△160	2,179	408	36,735

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,640	5,091	21,032	△617	34,146
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,640	5,091	21,032	△617	34,146
当期変動額					
剰余金の配当			△510		△510
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△418		△418
自己株式の取得				△200	△200
自己株式の処分		△7		25	17
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△7	△929	△175	△1,111
当期末残高	8,640	5,084	20,103	△793	33,034

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,240	—	1,099	△160	2,179	408	36,735
会計方針の変更による累積的影響額					—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,240	—	1,099	△160	2,179	408	36,735
当期変動額							
剰余金の配当					—		△510
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					—		△418
自己株式の取得					—		△200
自己株式の処分					—		17
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	339		1,159	150	1,649	△206	1,443
当期変動額合計	339	—	1,159	150	1,649	△206	331
当期末残高	1,579	—	2,259	△9	3,829	202	37,066

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△647	252
減価償却費	3,849	3,220
減損損失	3,705	50
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	132	△136
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△48
製品保証引当金の増減額(△は減少)	76	△15
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△115	△13
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	34	357
受取利息及び受取配当金	△103	△178
支払利息	94	161
持分法による投資損益(△は益)	△122	△196
有形固定資産除却損	120	229
投資有価証券売却損益(△は益)	△44	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,312	377
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,545	181
仕入債務の増減額(△は減少)	2,467	194
未払消費税等の増減額(△は減少)	△230	△425
その他	△1,098	△162
小計	4,262	3,846
利息及び配当金の受取額	134	165
利息の支払額	△93	△152
法人税等の支払額	△803	△1,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,499	2,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,644	△2,978
投資有価証券の取得による支出	△6	△10
貸付金の回収による収入	63	67
その他	△114	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,702	△2,802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,235	884
長期借入れによる収入	1,886	400
長期借入金の返済による支出	△847	△1,208
自己株式の取得による支出	△1	△200
リース債務の返済による支出	△55	△51
配当金の支払額	△421	△510
財務活動によるキャッシュ・フロー	△675	△686
現金及び現金同等物に係る換算差額	130	228
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,748	△452
現金及び現金同等物の期首残高	10,349	8,600
現金及び現金同等物の期末残高	8,600	8,148

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー」「キタガワ サン テック カンパニー」「キタガワ グローバル ハンド カンパニー」の3つを報告セグメントとしております。

「キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー」は、自動車部品及び各種機械部品の製造販売をしております。「キタガワ サン テック カンパニー」は、コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、環境関連設備、リサイクルプラント及び自走式立体駐車場等の製造販売をしております。「キタガワ グローバル ハンド カンパニー」は、旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル、パワーパイス及びグリッパ等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー	キタガワ サン テック カンパニー	キタガワ グローバル ハンド カンパニー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,026	21,336	9,807	58,170	505	58,676
セグメント間の内部 売上高又は振替高	209	0	12	222	7	229
計	27,236	21,336	9,820	58,393	513	58,906
セグメント利益又は損失 (△)	△224	2,381	1,051	3,207	△203	3,003
セグメント資産	30,826	17,624	12,931	61,383	493	61,876
その他の項目						
減価償却費	2,839	283	415	3,539	72	3,612
特別損失 (減損損失)	3,705	—	—	3,705	—	3,705
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,517	412	316	4,246	5	4,251

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特機事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー	キタガワ サン テック カンパニー	キタガワ グローバル ハンド カンパニー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,936	23,258	9,811	59,006	694	59,700
セグメント間の内部 売上高又は振替高	167	0	10	178	0	178
計	26,104	23,258	9,822	59,185	694	59,879
セグメント利益又は損失 (△)	△1,873	1,539	1,160	826	△108	718
セグメント資産	29,660	18,531	13,175	61,366	643	62,010
その他の項目						
減価償却費	2,238	262	433	2,934	49	2,984
特別損失 (減損損失)	50	—	—	50	—	50
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,685	208	398	2,293	41	2,334

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特機事業を含んでおります。

3 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	58,393	59,185
「その他」の区分の売上	513	694
セグメント間取引消去	△229	△178
連結財務諸表の売上高	58,676	59,700

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,207	826
「その他」の区分の損失	△203	△108
全社費用(注)	△902	△523
連結財務諸表の営業利益	2,101	194

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る費用です。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	61,383	61,366
「その他」の区分の資産	493	643
全社資産(注)	11,435	12,470
連結財務諸表の資産合計	73,311	74,480

(注) 主に提出会社における余資運用資金、投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,539	2,934	72	49	237	236	3,849	3,220
特別損失 (減損損失)	3,705	50	—	—	—	—	3,705	50
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,246	2,293	5	41	239	1,178	4,490	3,513

(注) 1 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,880.59円	3,993.20円
1株当たり当期純損失(△)	△101.59円	△45.15円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△951	△418
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純損失(△)(百万円)	△951	△418
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,361	9,258

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,735	37,066
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	408	202
(うち非支配株主持分(百万円))	408	202
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	36,326	36,864
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	9,361	9,231

(重要な後発事象)

該当事項はありません。